

(様式①)

## 事業計画書目次

【経済局】

5款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38 の 政 策	新規・ 拡 充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	中小製造業成長力強化事業	137,993	113,193	159,663	141,809	△ 21,670	△ 28,616	○	
2	ものづくり経営基盤強化事業	179,681	172,636	207,096	200,568	△ 27,415	△ 27,932	○	○
3	小規模事業者への支援強化事業	32,000	32,000	40,000	40,000	△ 8,000	△ 8,000	○	
4	LINKA   横浜金沢活性化推進事業	3,000	3,000	4,000	4,000	△ 1,000	△ 1,000	○	
5	知的財産戦略推進事業	11,250	11,250	11,830	11,830	△ 580	△ 580	○	
6	工業技術支援センター事業	95,198	50,000	103,665	60,019	△ 8,467	△ 10,019	○	
7	IoT推進産業活性化事業	25,400	25,400	49,900	49,900	△ 24,500	△ 24,500	○	
8	次世代産業創出事業	59,806	29,903	65,000	32,500	△ 5,194	△ 2,597	○	
9	「イノベーション都市・横浜」発信事業	32,000	32,000	35,000	35,000	△ 3,000	△ 3,000	○	
10	横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業	228,237	185,351	233,769	217,669	△ 5,532	△ 32,318		
	(1) 企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業	52,392	52,392	67,597	67,597	△ 15,205	△ 15,205	○	
	(2) 中小・ベンチャー企業等支援事業	80,769	80,769	82,296	82,296	△ 1,527	△ 1,527	○	○
	(3) 健康経営・ヘルスケアビジネス推進事業	10,030	5,015	13,000	6,500	△ 2,970	△ 1,485	○	
	(4) バイオ産業活性化事業	59,876	25,005	59,876	53,276	0	△ 28,271	○	
	(5) グローバルパートナーシップ事業	25,170	22,170	11,000	8,000	14,170	14,170	○	○
11	特区推進事業	2,600	2,600	2,500	2,500	100	100	○	
12	減債基金積立金(市工連)	2,770	0	2,798	0	△ 28	0		
13	MICE関連産業強化事業	0	0	3,920	3,920	△ 3,920	△ 3,920		
	計	809,935	657,333	919,141	799,715	△ 109,206	△ 142,382		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局ものづくり支援課 ]

事業名		
5 款	1 項	3 目
中小製造業成長力強化事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
8	2

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-3 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	137,993	0		8,500	16,300		113,193
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	159,663			6,926	10,928		141,809
増△減	△ 21,670	0	0	1,574	5,372	0	△ 28,616

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	220,244	201,673	181,607
算 市債+一般財源	189,076	175,621	158,656
決 事業費	198,789	175,398	154,175
算 市債+一般財源	184,328	159,125	120,837

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	137,993	137,993
算 市債+一般財源	113,193	113,193

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

ものづくりに取り組む中小企業の成長力強化に向け、技術力向上、新技術・新製品開発、販路開拓に係る各種支援を実施します。

1 中小企業新技術・新製品開発促進事業 (S B I R) 69,880 千円

(1) 中小企業新技術・新製品開発促進助成 64,280 千円

中小企業の積極的な新技術・新製品開発を支援するため、開発分野を問わず、開発の事前調査・研究・開発に取り組むための経費を各段階に応じて助成します。

(2) 販路開拓支援事業 5,600 千円

優れた商品・技術を持つ市内中小企業に対して、販路開拓に向けた展示会出展、印刷物制作等にかかる経費の一部助成や専門家によるサポートなどにより支援します。

2 ものづくり連携促進事業 68,113 千円

中小企業に積極的に出向き、各種施策の紹介や、ニーズに応じたマッチング、IoTの導入支援、技術相談を行います。また、販路開拓・受注拡大に向けて展示会等の場を提供する「企業間の連携」により、ものづくりに取り組む中小企業を支援します。

(1) 現場訪問・コーディネート事業 36,231 千円

経験豊富な企業OBの『横浜ものづくりコーディネーター』が、積極的に市内中小企業を訪問し、優れた技術やニーズを把握したうえで、中小企業や大企業等とのマッチングを行い、販路拡大につなげます。特に、本市施策を利用したことがない小規模事業者については、市職員やI D E C横浜の職員等が現場に訪問し、課題やニーズに応じた各種施策の活用や継続的な支援につなげていきます。

さらに、IoT等の活用に取り組む中小企業について、IoTの専門家を派遣してアドバイスを行うほか、IoT関連企業とのビジネスマッチングやIoT導入事例の紹介を行います。

(2) 大学発ベンチャー促進支援 4,813 千円

インキュベーション施設である東工大横浜ベンチャープラザの入居企業等を対象に、知的財産や経営の専門家による事業化の促進・企業の成長に向けた支援や、賃料の補助を行います。

(3) 情報発信・受発注支援事業 27,069 千円

ア 工業技術見本市開催事業 11,010 千円

新技術・新製品発信の場、新規顧客獲得や具体的な商談の場、活発な技術交流や情報収集・交換の場として、工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ2021」を開催します。また、本市施策を活用しながら積極的に新技術・新製品開発や販路開拓に取り組み、さらなる成長のチャンスを模索する中小企業等や、区役所と連携を図りながらPRを行っている工業集積地域に所在する中小企業等について、その情報発信と販路開拓を支援するため、「横浜ものづくりゾーン」をテクニカルショウヨコハマ2021に出展します。

イ 受発注商談支援 2,552 千円

中小企業の受発注取引の促進のため、九都市合同商談会等の開催や相談業務等を行います。

ウ 横浜産貿ホールの施設管理 13,507 千円

横浜産貿ホールの土地・建物を(一社)横浜市工業会連合会に貸し付け、効率的な管理を図ります。また、横浜産貿ホールの横浜市所管部分の補修費及び産業貿易センタービルの低圧幹線ケーブル更新にかかる費用の一部を負担します。

【実績の推移・今後見込み】

1 中小企業新技術・新製品開発促進事業

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
中小企業新技術・新製品開発促進助成件数	14件 (+継続2件)	15件 (+継続4件)	18件 (+継続2件)	9件 (+継続4件)	9件 (+継続2件)	9件 (+継続2件)	10(+継続2件)
販路開拓支援事業 認定数	17件	10	13件	12件	15件	7件	-

2 ものづくり連携促進事業

(1) 現場訪問・コーディネート事業

ア 現場訪問支援事業

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
訪問企業数	140社	140社	141社	140社	140社	140社	80社

イ ものづくりコーディネート事業

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
コーディネーター派遣件数	974件	965件	871件	812件	905件	850件	850件
コーディネートによるマッチング件数	297件	315件	255件	243件	288件	250件	250件
産学交流サロン参加者数	延348人	延396人	延248人	延97人	延88人	延200人	延200人

ウ 技術相談事業

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
相談件数	191件	153件	106件	124件	108件	125件	86件
相談企業数	94社	65社	57社	62社	58社	62社	43社

エ IT・IoT相談事業

	2年度見込み
相談件数	30件
相談企業数	10社

(3) 情報発信・受発注支援事業 (ア、イ)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
工業技術見本市出展者数	580社・団体	595社・団体	635社・団体	800社・団体	806社・団体	800社・団体	820社・団体
工業技術見本市入場者数	27,015人	28,289人	31,002人	36,056人	35,354人	37,000人	37,000人

受発注商談会回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
受発注商談会参加企業数	700社	657社	712社	628社	639社	700社	700社

ウ 横浜産貿ホールの施設管理

産業貿易センタービル 長期改修工事 (元年度は非常用発電機の更新)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込
長期修繕計画に基づく工事費用全体	254百万	109百万	160百万	303百万	209百万
うち持分(5.2%として算定)	13百万	6百万	8百万	16百万	11百万

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
<b>1 中小企業新技術・新製品開発促進事業</b>	<b>69,880</b>	<b>81,887</b>	<b>△ 12,007</b>	
(1) 中小企業新技術・新製品開発促進助成	64,280	67,774	△ 3,494	制度見直しによる減
(2) 販路開拓支援事業	5,600	14,113	△ 8,513	制度見直しによる減
<b>2 ものづくり連携促進事業</b>	<b>68,113</b>	<b>77,776</b>	<b>△ 9,663</b>	
(1) 現場訪問・コーディネート事業	36,231	39,216	△ 2,985	事業統合による合理化
(2) 大学発ベンチャー促進支援	4,813	4,878	△ 65	
(3) 情報発信・受発注支援事業	27,069	33,682	△ 6,613	
ア 工業技術見本市開催事業	11,010	12,513	△ 1,503	事業見直しによる減
イ 受発注商談支援	2,552	2,864	△ 312	
ウ 横浜産貿ホールの施設管理	13,507	18,305	△ 4,798	低圧幹線ケーブル更新工事負担分を見込む
<b>合計</b>	<b>137,993</b>	<b>159,663</b>	<b>△ 21,670</b>	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

- 中小企業新技術・新製品開発促進事業：昭和59年度
- 販路開拓支援新商品認定：平成18年度
- 現場訪問支援事業：平成24年度
- 横浜ものづくりコーディネーター事業：平成22年度
- 技術相談事業：平成6年度

【根拠法令】

横浜市中小企業新技術・新製品開発促進助成金交付要綱  
横浜市販路開拓支援事業者認定要綱  
横浜市展示会出展等助成金交付要綱  
成長分野育成ビジョン

【根拠とするデータ等】

- 事業根拠  
中小企業白書、ものづくり白書、事業化等報告書、S B I R販路開拓事業アンケート調査、I D E C横浜アンケート調査  
株式会社産業貿易センタービル長期修繕計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	春日井 利宜	久保田 京

( 経済 局 - )

(様式②-1)

# 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 ものづくり支援課 ]

事業名		
5款	1項	3目
ものづくり経営基盤強化事業		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
1	3
2	1

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-3 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	179,681	0		7,045	0		172,636
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	207,096			6,528	0		200,568
増△減	△ 27,415	0	0	517	0	0	△ 27,932

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	198,572	189,126	181,389
算 市債+一般財源	192,591	183,001	175,121
決 事業費	208,801	169,741	220,764
算 市債+一般財源	202,676	163,472	214,236

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	179,681	179,681
算 市債+一般財源	172,636	172,636

方針に関する決裁 種別( ) 無

## 【事業の概要及び令和2年度実施内容】

経営環境が厳しく変化するなか、横浜の産業の根幹である中小製造業をはじめとした市内企業の経営革新、工業集積の維持・活性化、人材育成を支援し、経営基盤の強化を図ります。

- 中小企業設備投資等助成事業** 148,032千円  
中小企業が行う生産性向上に資する設備投資等に必要な経費を助成することにより、中小企業等の経営基盤の安定・強化を図ります。
- 工業集積確保・活性化事業** 14,221千円
  - 工業団体活動等支援 12,162千円  
中小製造業を中心とする本市の工業施策を展開する上で重要な役割を担っている工業団体である(一社)横浜市工業会連合会の活動を支援します。また、市内企業に勤務する永年勤続従事者及び工業団体役員等に対して市長表彰を実施します。
  - 工業集積地活性化事業・操業環境確保 2,059千円  
工業集積地で、地域の事業者・工業団体等が行う工業集積地活性化に向けた取組への支援や、共同住宅施工主への建築指導等を通じて、企業の操業環境の維持・向上を図ります。
- ものづくり魅力発信事業** 7,394千円
  - ものづくり人材育成支援事業 7,024千円  
一般社団法人横浜市工業会連合会、市内大学、各区と連携しながら、中小製造業を対象に、技能検定資格の取得支援や大学が保有する機械設備を活用した技術者育成支援、学生を中心に広く市民の皆様にもものづくりの面白さや現場の魅力を伝える事業などを行います。
    - 技能士、技術者の資格取得支援
    - 企業と学校の担当者による「就職懇談会」の開催
    - 学生等を対象とした「出前講座」や「工場見学会」の実施
    - テクニカルショウヨコハマにおいて、高校生を対象に「ものづくり企業紹介フェア」の実施
    - 区役所と連携して企業の魅力を発信
  - コマ大戦支援事業 370千円  
コマを通じて、学生等が中小製造業の技術力やものづくりの楽しさを体感する機会を創出し、ものづくりの魅力を広く発信していくために、こどもアドベンチャーや県内工業系の高校生大会の開催を支援します。
- 中小企業人材確保支援事業** 10,034千円  
生産年齢人口の減少により、中小企業の人材確保が一層厳しくなる中、中小企業で働く魅力を伝えるため、企業とともに自社の魅力や強みを発見し、中小企業を対象にした無料の求人サイトを活用して広く発信していきます。あわせて、外国人材の活用支援、大学等との連携によるインターンシップ受入支援などにより、中小企業の人材確保を支援します。  
また、中小製造業者がオープンファクトリー等を通じて住民との相互理解を深める活動や、ものづくり人材の育成につながる取組など、ものづくりの魅力発信・向上に寄与する取組を支援します。  
さらに、夏休み中の市内小学生等を対象とした「よこはままち工場ものづくり夏休みの宿題フェスティバル(仮)」の開催を支援します。町工場を中心とした製造業の職人によって製作されたプロダクトを体験できる技術展示会やワークショップの実施を通じて、中小製造業の魅力を発信し、将来のものづくり人材の育成に取り組みます。

【実績の推移・今後見込み】

1 中小企業設備投資等助成事業

(1) 中小企業設備投資等助成（先端設備導入型／IT・IoT導入型）

単位：千円

		27年度	28年度	29年度	30年度実績	元年度見込	2年度見込
先端設備導入型 ※1	助成件数	32	35	30	34	35	40
	助成額 (うち温暖化プラス事業費)	141,600 (65,000)	185,350 (65,000)	147,230 (57,000)	187,620 (40,201)	158,790 (50,720)	141,000 (47,000)
	CO2削減に資する設備投資額 (件数)	111,900 (26)	137,240 (26)	101,320 (20)	128,380 (22)	148,770 (31)	141,000 (40)
	予算額	166,000	166,000	158,000	141,201	164,720	141,000
	差額	24,400	△ 19,350	10,770	△ 46,419	5,930	0
IT・IoT導入型	助成件数					44	30
	助成額					7,859	6,000
	予算額					6,000	6,000

※1 令和元年度から、対象業種を「製造業のみ」→「全業種」に拡大

2 工業集積確保・活性化事業

(1) 工業団体活動等支援

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込
優良工業従事者表彰	32人	37人	28人	29人	27人	27人	27人
工業団体役員表彰	9人	2人	7人	12人	10人	4人	4人
優良事業所表彰	53社	67社	15社	14社	7社	5社	5社

3 ものづくり魅力発信事業

(1) ものづくり人材育成支援事業

		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
就職懇談会	参加企業	58社	47社	46社	50社	50社	57社	57社
	参加校	18校	22校	19校	20校	16校	17校	17校
工場見学会	参加企業	6社	5社	1社	—	1社	8社	8社
	参加者	80人	78人	8人	—	49人	160人	160人
ものづくり企業 紹介フェア	参加校	3校	2校	2校	1校	1校	1校	1校
	参加者	566人	350人	430人	210人	228人	228人	228人
出前講座	参加校	1校	1校	1校	1校	1校	4校	4校
	参加者	54人	77人	12人	58人	91人	140人	140人

4 中小企業人材確保支援事業

		30年度	元年度見込	2年度見込
就職情報サイト	掲載企業数	180社	300社	400社
	応募者数(累計)	56人	200人	350人
外国人採用セミナー	—	60社	60社	
インターンシップ	—	10社	10社	
マッチング交流会	開催回数	4回	4回	—
	参加企業数	32社	40社	—
	参加者数	72人	120人	—

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 中小企業設備投資等助成事業	148,032	171,760	△ 23,728	制度見直しによる減
2 工業集積確保・活性化事業	14,221	15,483	△ 1,262	
(1) 工業団体活動等支援	12,162	12,230	△ 68	
(2) 工業集積地活性化支援	2,059	3,253	△ 1,194	予納金等の減
3 ものづくり魅力発信事業	7,394	9,603	△ 2,209	
(1) ものづくり人材育成支援事業	4,624	4,853	△ 229	
(2) コマ大戦支援事業	370	1,870	△ 1,500	世界大会終了による減
(3) 区配事業	2,400	2,880	△ 480	
4 中小企業人材確保支援事業	10,034	10,250	△ 216	
合計	179,681	207,096	△ 27,415	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

- 中小製造業設備投資等助成事業 : 平成13年度（平成31年度以降、中小企業設備投資等助成事業へ改変）
- 中小企業設備投資等助成事業 : 平成31年度
- 工業団体活動等支援 : 昭和59年度
- 工業集積地活性化支援・操業環境確保 : 昭和56年度
- ものづくり人材育成支援事業 : 平成14年度
- 中小企業人材確保支援事業 : 平成30年度
- ものづくり魅力発信助成事業 : 平成31年度

【 根拠法令 】

横浜市中心企業設備投資等助成制度要綱（先端設備型、IT・IoT導入型）

横浜市小規模事業者設備投資助成制度要綱

横浜市工業地域等共同住宅建築指導基準

コマ大戦活動支援補助金交付要綱

横浜市工業会連合会活動支援事業補助金交付要綱

横浜市ものづくり魅力発信助成制度要綱

【 根拠とするデータ等 】

- 中小企業白書、ものづくり白書、横浜市景況・経営動向調査、設備投資等助成制度アンケート調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	矢野 虎鉄	不破野 裕崇

( 経済 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 経営・創業支援課 ・ ものづくり支援課 ]

事業名
5款 1項 3目 小規模事業者への支援強化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
1	3

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	32,000	0					32,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	40,000						40,000
増△減	△ 8,000	0	0	0	0	0	△ 8,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	32,000	32,000
算 市債+一般財源	32,000	32,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市内企業数の9割を超える中小企業のうち、小規模事業者※は8割を超えています。これらの小規模事業者を対象とした相談対応や設備導入助成の支援を強化することで、横浜の経済基盤の安定と成長発展につなげていきます。

※小規模事業者：中小企業基本法の「小規模企業者」を指します。

- 小規模事業者出張相談事業 16,000千円  
小規模事業者に、支援の入口である「相談」を気軽に利用いただくことを目的として公益財団法人横浜企業経営支援財団の小規模事業者支援チームが、支援を求める小規模事業者の現場へ出向く出張型の相談対応を行います。  
あわせて小規模事業者の企業カルテシステムにデータを蓄積・分析等を行うことで効果的な周知及び相談対応等に活かしていきます。
- 小規模事業者設備投資助成事業 16,000千円  
小規模事業者が業務改善や生産性向上のために導入する少額の設備にかかる経費を助成します。

【実績及び今後見込み】

小規模事業者設備投資助成事業 (実績・見込)

年度	R1(見込)	R2(見込)	R3(見込)
件数	200件	160件	160件
助成金額	20,000千円	16,000千円	16,000千円

【事業費の内訳】

	R2年度	R1年度	差引	説明
1 小規模事業者出張相談事業	16,000	20,000	△ 4,000	企業カルテシステム初期導入費用の減
2 小規模事業者設備投資助成事業	16,000	20,000	△ 4,000	商業振興費で4,500千円の増を見込む
合 計	32,000	40,000	△ 8,000	

【根拠法令】

- 小規模事業者出張相談事業  
中小企業支援法(平成12年制定)、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱
- 小規模事業者設備投資助成事業  
横浜市小規模事業者設備投資助成制度要綱

【根拠となるデータ等】

経済センサス基礎調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 隆幸 高柳 友紀	越尾 敬一郎 矢野 虎鉄	飯村 勝 三澄 翔太

( 経済局 )



（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔経済局ものづくり支援課〕

事業名
5款 1項 3目
LINKAI 横浜金沢活性化推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	4

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-3 4
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	3,000	0					3,000
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	4,000						4,000
増△減	△ 1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	7,500	8,500	8,500
算 市債+一般財源	7,500	8,500	8,500
決 事業費	6,942	7,789	5,731
算 市債+一般財源	6,942	7,789	5,731

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,000	3,000
算 市債+一般財源	3,000	3,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

金沢産業団地周辺エリアは、本市における生産、物流、卸売等の一大集積拠点であり、平成26年3月策定の「成長分野育成ビジョン」で今後強化していく産業拠点の一つに位置付けています。今後、環状南線・横浜湘南道路の整備や三井アウトレットパーク横浜ベイサイドの開業など、地域のポテンシャル向上や新たな賑わい創出につながる数多くの取組が計画されていることから、平成28年度、当該地域を横浜を代表する産業拠点としてより一層の発展を図ることを目的とし、その実現に向けた今後10年間における取組の方向性を定めた「金沢臨海部産業活性化プラン」を策定しました。また、平成29年度は、活性化プランに基づいて、地域企業や区と協働して地域の新名称「LINKAI横浜金沢」と新ロゴを決定し、当エリアのブランディング推進に向けた下地が整いました。平成30年度以降、①職住近接、②健康経営、③企業間連携をテーマにエリアの活性化やプロモーション活動を展開してきました。

令和2年度は、3つのテーマを継続しながら、企業間連携の取組を更に加速化させるため、元年度に実施する経営者の交流会やテクニカルショウヨコハマにおける魅力あるブースづくりを拡充していきます。また、市内の他の工業エリアとも連携・情報交換を図り、「LINKAI横浜金沢」の企業間連携の活性化と将来的な自主運営に向けた体制構築、運営ノウハウの蓄積を目指します。

【実績の推移・今後見込み】

平成28年度 金沢臨海部産業活性化プランの策定  
 平成29年度 プランの推進（推進組織の設立、情報発信、地域新名称「LINKAI横浜金沢」・新ロゴの作成）  
 平成30年度 プランの推進（推進組織の運営、情報発信、施策の具体化検討）  
 令和元年度 プランの推進（推進組織の運営、情報発信、施策の推進）  
 令和2年度 プランの推進（推進組織の運営、情報発信、施策の推進）

【事業費の内訳】

①地域ブランディングの展開

【想定内訳】

○産業団地紹介パンフレット製作によるプロモーション 千円

主に産業団地外の企業に向けて、産業団地の歴史、土地活用や所属企業など、産業団地の特色が掲載されたパンフレットを製作することによって、企業誘致に向けた認知度向上に役立てるほか、産業団地内の企業への認知度向上を図ります。

○テクニカルショウヨコハマイベント実施によるプロモーション 千円

県下最大級の工業技術・制度に関する総合見本市である「テクニカルショウヨコハマ」の特設ステージにて、企業間連携など「LINKAI横浜金沢」で行われている取組を報告・発信するステージイベントを実施します。

○その他地域のイベントと連携したプロモーション

②プランに盛り込んだ施策の具体化検討、推進 千円

○交流会イベント開催による企業間連携の推進

各企業が産業団地内の企業の情報を知り企業集積のメリットを活かすことを目指して、企業同士が連携に向けた情報交換を行う機会を増やすため、元年度に引き続き経営者や従業員が集まる交流会イベントを開催することで、交流できる場所を創出します。その他、企業間連携の機運を醸成するための施策を検討・推進します。

○健康経営の推進

健康経営支援拠点との連携・各企業へのご案内送付・訪問等を通じて、健康経営認証制度の取得企業を増やし、LINKAI横浜金沢エリア全体に健康経営を浸透させるための施策を検討・推進します。

○その他プランに盛り込んだ施策の具体化検討、推進

【事業スケジュール】

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
プラン推進	ブランディング展開事業											→
	施策の推進											→

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

特になし

【根拠とするデータ等】

- 金沢区アンケート調査
- 金沢臨海部産業活性化プラン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	矢野 虎鉄	三澄 翔太

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

〔経済局ものづくり支援課〕

事業名
5款 1項 3目 知的財産戦略推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-4 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	11,250	0					11,250
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	11,830						11,830
増△減	△580	0	0	0	0	0	△580

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	18,798	16,858	13,012
算 市債+一般財源	18,798	16,858	13,012
決 事業費	13,043	13,654	11,811
算 市債+一般財源	13,043	13,654	11,811

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	11,250	11,250
算 市債+一般財源	11,250	11,250

方針に関する決裁 種別()	有 ( ) 無 (○)
---------------	-------------

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

経済のグローバル化の進展や新興国の技術的台頭が進む中、中小企業が持続的に成長していくためには、知的財産を活用して、付加価値の高い製品やサービスを生み出し、競争力を高めていくことが重要です。

そのため、独自の技術やノウハウなどの知的財産を活かした経営に取り組み、成長を目指す企業として認定された『横浜知財みらい企業』へ、販路開拓などの助成を行います。

また、知的財産への取組を中小企業に普及するため、国や関係機関、各種施策と連携して啓発を進めるとともに、取組意欲の高い企業に知財専門家派遣や知的財産取得の支援などを行います。

(1) 横浜知財みらい企業支援事業

独自の技術やノウハウ等の知的財産を活かした経営に取り組む企業を『横浜知財みらい企業』として認定するとともに、コンサルティングを行う等、成長・発展を支援します。また、知的財産への取組を市内中小企業に普及するため、国や関係機関、各種施策と連携して啓発を進めるとともに、取組意欲の高い企業に知財専門家を派遣します。

※(1)については、(公財)横浜企業経営支援財団 (I D E C 横浜) に対して事業費補助を行います。

(2) 知的財産活動助成金

横浜知財みらい企業に認定された企業に対し、販路開拓の助成を行います。

また、知的財産への取組を市内中小企業に普及させるため、取組意欲の高い企業に対して知的財産取得や知的財産に係るコンサルティングへの助成を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度見込
新規	18	13	8	9	15
更新	74	86	55	66	65
継続認定企業※1 (認定2年目)			42	26	36
累計認定企業数	92	99	105	101	116

※1 29年度から、認定期間は、認定回数が4回以下の企業を1年間、5回以上の企業を2年間とした

助成金等の実績

	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
知財を活用した販路開拓助成	14	15	27	24	25
知的財産活用促進助成※2	6	6	-	-	-
知財セミナー等開催 (主催：国)	3	2	2	2	2
外国出願支援 (実施主体：IDEC)	13	11	-	-	-

※2 30年度から、知的財産活用促進助成を、知財を活用した販路開拓助成へ統合し、知的財産活動助成金として拡充 (国内出願費用助成の追加等)

【事業費の内訳】

	本年度	前年度	差引	説明
(1) 横浜知財みらい企業支援事業	6,500	7,730	△1,230	認定制度の見直しによる減
(2) 知的財産活動助成金※	4,750	4,100	650	助成金の対象企業拡充による増
計	11,250	11,830	△580	

【 事業スケジュール 】

(1) 横浜知財みらい企業支援事業	企業募集:4月～7月 認定:11月 フォローアップコンサルティング:12月～3月
(2) 知的財産活動助成金	通年に渡って実施

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

横浜知財みらい企業知的財産活動助成金交付要綱  
 公益財団法人横浜企業経営支援財団 横浜知財みらい企業支援事業 実施要綱  
 公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

- 事業根拠  
 中小企業白書、ものづくり白書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	瀧澤 恭和	菅原 大輔

( 経済 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 工業技術支援センター ]

事業名		
5 款	1 項	3 目
工業技術支援センター事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
8	2

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-3 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
令和2年度	95,198	0		5	45,193		50,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	103,665			4	43,642		60,019
増△減	△ 8,467	0	0	1	1,551	0	△ 10,019

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	124,266	113,429	107,790
算 市債+一般財源	78,207	70,082	67,466
決 事業費	119,697	105,117	105,781
算 市債+一般財源	73,849	79,808	83,224

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	95,198	95,198
算 市債+一般財源	50,000	50,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の概要

市内中小企業への技術支援の拠点として、表面処理技術を中心とした試験分析や技術相談、産業デザイン支援、技術者育成支援などを行い、中小企業の技術力の強化や技術の高度化を支援します。

2 実施内容

(1) 表面処理技術に関する技術的支援

39,443 千円

表面処理技術（めっき、ドライプロセス等の技術）を中心に、材料や部材の品質管理、耐久性、不具合の原因究明などに関する試験分析や技術相談等を行い、中小企業の円滑な生産活動や技術開発を支援します。依頼者自身が測定を行うことができる試験分析機器等を1つのスペースに集約するなどし、利便性を高めます。

また、公設試験機関の広域連携を推進し、中小企業に対する技術支援を強化するとともに、中小企業の海外展開を支援するために、広域首都圏（1都10県1市）の公設試験機関で組織されるMTEP（広域首都圏輸出製品技術支援センター）の会員として、他の公設試と連携して相談事業等の中小企業支援を実施します。

(2) 産業デザイン支援

11,417 千円

中小企業の新商品開発や販売促進等をデザイン面から支援するため、デザイン相談やデザイン調製を行い、中小企業のデザイン活用の推進を図ります。また、産学連携の一環として、新たな商品展開を考えている市内中小企業がテーマを提示し、教育機関の学生が自らの感性を活かして商品企画やデザイン等の提案に取り組むデザイン産学を実施します。

横浜スカーフについては、アーカイブ資料の利活用を進め、新たな商品開発につなげるよう推進します。

デザイン相談業務については、センター内嘱託員が実施します。

(3) 技術者育成支援

103 千円

先端技術の基礎となるめっき技能士の育成に向け、関係団体と連携して講習会や検定試験を実施し、技術力の向上を図ります。また、これからのものづくりを支える中核技術者の育成に向け、地元大学や神奈川県、関係団体等と連携してセミナーや講習会等を行い、中小企業の技術力の向上や高度化を図ります。

(4) 支援センター管理運営

44,105 千円

工業技術支援センターが入居する金沢ハイテクセンターは、公共棟と一般棟からなり、公共棟は本市を含め2者で区分所有しています（一般棟を含め3者）。このため、施設管理に必要な経費は、全体共用部分及び本市専有部分のうち全体共用部分と分離して管理することが不可能な部分の合計を管理費負担金として支出し、負担割合は区分所有比率(12.8%)により按分します。

なお、全体共用部分の内容は、警備保安業務、設備運転業務、駐車場管理業務、設備保守整備業務、環境衛生管理業務、清掃業務、特定機器保守費等となっています。このほか、支援センター専有部分の維持管理に必要な施設等の保守点検、清掃等を行います。

(5) 3D技術支援

130 千円

3D-CADデータの作成及び3Dプリンターによる造形作業を実施するとともに、出力サービス等を行う関係機関などと連携することにより、市内中小製造業における3D技術の活用を支援します。

【実績の推移・今後見込み】

1 表面処理技術に関する技術的支援

(1) 依頼試験（依頼者測定含む） (単位：件/千円)

30年度実績		元年度見込		2年度見込		3年度見込	
件数	収入	件数	収入	件数	収入	件数	収入
2,587	15,824	(3,055)	(18,035)	(3,244)	(18,297)	(3,244)	(18,297)

## (2) 技術相談件数 (単位：件)

年 度	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
件 数	3,986	(3,986)	(4,000)	(4,000)

## 2 産業デザイン支援

## (1) デザイン調製等件数・収入 (単位：件/千円)

	30年度実績		元年度見込		2年度見込		3年度見込	
	件数	収入	件数	収入	件数	収入	件数	収入
デザイン調製	96	998	(118)	(1,320)	(118)	(1,320)	(118)	(1,320)
そ の 他	35	130	(36)	(133)	(36)	(133)	(36)	(133)
計	131	1128	154	1,453	154	1,453	154	1,453

※H24.10からデザイン嘱託員2名

## (2) デザイン相談件数 (単位：件・回)

年 度	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
件数/回数	108	(100)	(100)	(100)

## (3) デザイン産学実績

年 度	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
テーマ数	6	7	未定	未定

## 3 技術者育成支援

## (1) 基盤技術者育成 講習会・検定受講者数

	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
講習会受講者数	176人	(176人)	(176人)	(176人)
検定受検者数	111人	(111人)	(111人)	(111人)
計	287人	287人	287人	287人

※基礎講習会は平成24年度より実施

## (2) 中核技術者等育成支援

	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
講習会受講者数	90人	(90人)	(90人)	(90人)

## (3) その他セミナー参加者数 (サイエンスサマー、子どもアドベンチャー、企業向けセミナー)

年 度	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
件数	202人	(185)	(185)	(185)

## 4 3D技術支援

(単位：件/千円)

	30年度実績		元年度見込		2年度見込		3年度見込	
	件数	収入	件数	収入	件数	収入	件数	収入
3Dプリンター	171	369	(194)	(974)	(194)	(974)	(194)	(974)
3D-CAD	37	152	(12)	(50)	(12)	(50)	(12)	(50)
計	208	521	(206)	(1,024)	(206)	(1,024)	(206)	(1,024)

## 【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	2年度	元年度	差 引	説 明
(1) 表面処理技術に関する技術的支援	39,443	45,426	△ 5,983	リース機器見直し等による
(2) 産業デザイン支援	11,417	11,169	248	隔年契約する経費の増
(3) 技術者育成支援	103	118	△ 15	事業見直しによる経費の見直し
(4) 支援センター管理運営	44,105	46,752	△ 2,647	委託項目の見直し等による
(5) 3D技術支援	130	200	△ 70	事務経費の見直し
合 計	95,198	103,665	△ 8,467	

## 【 事業スケジュール 】

- ・ 表面処理技術に関する技術的支援 通年
  - ・ 広域首都圏公設試験機関連連携推進事業（専門相談員配置等：通年）
- ・ 産業デザイン支援
  - ・ デザイン調製：通年
  - ・ デザイン産学：4～12月実施、成果発表：12月、次年度募集開始：1月
  - ・ デザイン相談：通年
- ・ 基盤技術者育成支援
  - ・ 基礎講習会：4月
  - ・ 技能検定実技予備講習：6月
  - ・ 技能検定実技試験：7月
  - ・ 学科予備講習：8月
  - ・ 基礎級技能検定：随時
- ・ 中核技術者等育成支援 通年
- ・ その他のセミナー等 通年
- ・ 支援センター維持・管理業務 通年
- ・ 3D技術支援 通年

## 【 事業開始年度 】

平成6年2月 中小企業指導センター支所を横浜市工業技術支援センター（金沢区福浦）として移転・開設

【 根拠法令 】

横浜市工業技術支援センター条例

横浜市工業技術支援センター条例施行規則

基盤技術者育成事業に関する実施要綱

横浜市工業技術支援センター内「Y-TEDオフィス」の目的外使用許可に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	山本 恭子
	高家 達朗	宮川 拓哉	

( 経済 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 新産業創造課 ]

事業名
5款 1項 3目
I o T 推進産業活性化事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2, 3
2	1
8	2

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-3 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	25,400						25,400
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	49,900						49,900
増△減	△ 24,500	0	0	0	0	0	△ 24,500

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費		55,000	52,000
算 市債+一般財源		55,000	52,000
決 事業費		43,250	35,887
算 市債+一般財源		43,250	35,887

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	30,000	30,000
算 市債+一般財源	30,000	30,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 目的  
横浜経済の強みである「ものづくり・IT産業の集積」を活かし、平成29年4月に立ち上げた「IoTオープンイノベーション・パートナーズ (I・TOP横浜)」(12月末時点488社・団体参画)を推進し、参画企業の交流・連携、プロジェクト推進、人材育成に取り組み、IoT等を活用した新たなビジネス創出、中小企業のチャレンジ支援や社会課題の解決を目指します。
- 事業概要  
市内中小企業、IoT等の先端技術を持つ企業・大学等の研究機関・業界団体・自治体等が、業種や企業規模の枠組みを超えて、IoT等の関連ビジネスを目指す「連携」の場をつくり、連携から生まれた有望なアイデアをプロジェクト化し、「新たなビジネスモデル創出」「社会課題解決への貢献」「中小企業のチャレンジ支援」を目的とした取組を実施します。また、新たなプロジェクト立ち上げの契機とするため国家戦略特区の枠組みを活用し、先端技術を活用した実証実験に関する窓口機能を強化し、新たなプロジェクト組成に向けたワーキンググループを発足させます。
- 実施内容
  - 企業、団体間における交流・連携促進  
IoT等の活用に挑戦する中小企業とIoT関連企業が交流・連携するきっかけとなる、ビジネスマッチングやプロジェクト創出マッチングイベント等を実施します。  
また、人材育成に取り組み、中小企業がIoT等の技術を導入し、活用するための環境を整えます。
  - 個別プロジェクト支援  
IoT等を活用したものづくりの実践や新たなビジネス創出につながるAI(人工知能)、自動運転、ロボット、ドローン、スマートホーム、中小企業生産性向上等の様々な先端技術を活用した実証プロジェクトの創出を目指します。  
また、「I・TOP横浜ラボ」の取組を促進することで企業等からの新たな実証実験等の提案を呼び込み、合わせてプロジェクト組成に向けたワーキンググループを新たに発足させ、企業間の連携や、新規プロジェクト創出に寄与します。

【 実績及び今後見込み 】

	元年度	2年度	3年度
I o T 推進産業活性化事業	推進	推進	推進

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差引	説明
(1)企業、団体間における交流・連携促進	8,400	7,480	920	
(2)RWC2019・TICAD7に合わせたプロモーション	0	5,500	△ 5,500	国際イベント終了に伴う減
(3)個別プロジェクト支援	16,000	21,000	△ 5,000	事業見直しによる減
(4)中小企業セキュリティ対策・人材育成支援	0	4,500	△ 4,500	(1)企業、団体間における交流・連携促進への統合に伴う減
(5)ビジネス展開支援	0	10,420	△ 10,420	(1)企業、団体間における交流・連携促進への統合に伴う減
(6)事務費	1,000	1,000	0	
合計	25,400	49,900	△ 24,500	

【 事業スケジュール 】 通年

【 事業開始年度 】 平成29年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

「I・TOP横浜オープンフォーラム」アンケート、「I・TOP横浜オープンミーティング」アンケート、景況調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木秀昭	安藤あらた	岩澤健介

( 経済局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 新産業創造課 ]

5 款 1 項 3 目
次世代産業創出事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-2 1-4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	特定財源		市債	一般財源
令和2年度	59,806	29,903					29,903
補助事業 単独事業		補助率 50 %					
令和元年度	65,000	32,500		0			32,500
増△減	△ 5,194	△ 2,597	0	0	0	0	△ 2,597

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	-	-	10,000
算市債+一般財源	-	-	10,000
決事業費	-	-	6,058
算市債+一般財源	-	-	6,058

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	65,000	65,000
算市債+一般財源	32,500	32,500

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

<事業概要>

- ・本市の持続的発展に向けて、みたとみらい21地区への研究開発型の企業や関内地区へのベンチャー企業の進出などを背景に、多くの『イノベーション人材』が集まる強みを活かし、新たな社会課題に対応する次世代産業を生み出すビジネスエリアとなるための取組を進めます。
- ・令和2年度は、関内地区に開設したイノベーションや経済成長の担い手となるベンチャー企業・起業家の成長を支援する拠点を中核として、新ビジネスの創出をさらに促すことにより、企業の集積、市内外からの積極的な投資の呼び込み、雇用の創出などを促進し、ビジネスエリアとしての活性化を目指します。
- ・中長期的に自立的かつ持続的な取組となるよう、産学官が一体となった地域に根差した「イノベーション創出のための地域協議会」を創設し、連携して活動を進めます。これらの取組により、内閣府が進める「スタートアップ・エコシステム拠点」構想の一翼を担うエリアとして国内外から数多くのベンチャー企業、起業家を呼び込みます。(「イノベーション都市・横浜」発信事業と連携して実施)

<主な取組内容>

業務委託により次の事業を実施します。

- ・ベンチャー企業等の成長支援に資するプログラム、人材交流イベント等の実施
- ・次世代産業創出に向けた協力者ネットワークの構築
- ・活動拠点運営
- ・横浜のビジネス環境の魅力のプロモーション
- ・人材育成・活用
- ・産官学の地域協議会推進

※ 温暖化対策統括本部が進めるSDGs 未来都市の取組と連携しながら、環境分野を軸とした持続可能なビジネスモデル創出に継続して取り組みます。

【実績及び今後見込み】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費予算(見込)(千円)	65,000	59,806	65,000
事業内容(千円)	活動拠点の設置・運営 横浜ビジネス環境のPR 人材マッチング・サポート ネットワークの構築	活動拠点の設置・運営 横浜ビジネス環境のPR 人材育成・活用 ネットワークの構築 産学官連携による地域協議会構築、運営	活動拠点の設置・運営 横浜ビジネス環境のPR 人材育成・活用 ネットワークの構築 産学官連携による地域協議会構築、運営

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
ベンチャー企業成長支援			△ 300	ベンチャー支援とプロモーションを一体
プロモーション			△ 4,000	実施・事業見直しによる減
人材マッチング・サポート			△ 194	事業見直しによる減
調査費			△ 700	事業見直しによる減
合計	59,806	65,000	△ 5,194	

【事業スケジュール】

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
次世代産業創出事業	メンタリングプログラム実施 窓口相談、交流イベントの実施 (通年) 人材・育成活用事業 協議会準備会	メンタリングプログラムの 実施 協議会準備会	メンタリングプログラムの 実施 協議会正式発足	事業検証 メンタリングプログラムの 実施 協議会活動

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

ベンチャー企業集積に関する調査(平成28年)、経済センサス(平成28年)、データで見る横浜経済(平成29年)、Entrepedia(平成30年)、ベンチャー支援者に関する調査(平成30年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 秀昭	大橋 直之	村尾 雄太



（様式②-1） 令和 2 年度 事業計画書（局・統括本部）

[ 経済局 新産業創造課 ]

事業名
5 款 1 項 3 目 「イノベーション都市・横浜」発信 事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	2,3
6	1,3,4

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	32,000	0					32,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	35,000						35,000
増△減	△ 3,000	0	0	0	0	0	△ 3,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費			
市債+一般財源			
決算			
事業費			
市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	32,000	32,000
市債+一般財源	32,000	32,000

方針に関する決裁 種別 ( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性 】  
MM21地区は近年、国内でも例がないほどの大規模研究開発拠点の集積や、アミューズメント施設、MICE施設や宿泊施設の更なる立地が進み、都市としての新たな発展段階を迎えています。また関内地区においてもベンチャー企業の集積を目指した取組が官民で進むなど新たな街づくりの動きが進んでいます。  
オリンピック・パラリンピック等の好機をとらえ、みなとみらいと関内を中心にイノベーション都市としての魅力を発信し、投資の呼び込みを図ります。また本市が「イノベーションによる未来を体感できる街」として、ビジネスパーソンから消費者まで多様な人々を惹きつけることで、「企業やイノベーション人材の集積」を図りながら、「イノベーションを切り口にした観光誘客（※1）」、「MICE交流人口の増加（※2）」などを目指します。  
※1 MM立地企業低層階のギャラリー、新技術の体験型ブースなど。  
※2 研究開発拠点、オフィスビル等での、ビジネスイベント、学術会議等。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

- 令和2年度は、MM21地区における企業の研究開発拠点が多数竣工し、本市におけるイノベーションの推進基盤が出揃う時期となります。令和元年度の事業により築いた企業・団体の参画やイベント規模を拡充し、本市の重要施策「イノベーション都市・横浜」をアピールする取組を強化します。
- 特に横浜ガジェットまつりは、「プロモーションや人材交流・育成につながる」と多くの企業が共催として関わるとともに、今年度、観光、MICE、創造都市などの事業と、企業の研究開発拠点を結び付け、新たな人材交流を生み出しています。こうした効果を、RWC、オリパラのレガシーとして持続的なものとしていくため、令和3年度以降は、民間企業等の資金を活用した協議会体制による取組へ発展させていきます。

＜取組事項＞

- イベント集約化と発信 … 市内におけるイノベーションと創造を志向したイベントを集約し発信します。
- 新技術を通じた交流イベント … 製造業やIT企業社員等が参画し、新たな製品・サービスの体験を通じて、多様な人材が交流するイベントを実施します。
- ビジネス環境の魅力構築・発信 … 海外に向けたプロモーションや多くの企業や人が集まるビジネスイベントへの出展等を通じて、本市独自のイノベーションエリアとしての魅力を構築・発信します。また民間資金を活用した推進協議会の立ち上げにつなげます。
- MICE関連産業活性化  
上記取組とあわせて、市内MICE関連産業の活性化を目指します。

【実績の推移・今後見込み】

＜令和元年度 実績見込み＞  
10月～11月 イベント集約化と発信（横浜Innovation & Creation 月間）  
10月 メディアツアー メディア20人以上  
10月 テクニカルビジット 参加企業20人以上  
10月 横浜ガジェットまつり 参加人数（延）：6,000人

＜令和2年度 実績見込み＞  
8月～12月 イベント集約化と発信（YOXO Fes）  
10月 横浜ガジェットまつり 想定参加人数（延）：10,000人  
通年 MICEと研究開発拠点等のマッチング（テクニカルビジット）マッチング：3件以上  
年度中 官民連携の推進体制による実施

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
(1)企業連携イベント集約化と発信			8,920	
(2)イノベーションプロダクトの発信			740	(3)と一体化
(3)テクノロジーやデータを活用したスポーツ体験	0	10,000	△ 10,000	(2)に統合
(4)テクニカルビジットの開催			△ 350	
(5)横浜のビジネス環境の発信	3,790	6,100	△ 2,310	
合計	32,000	35,000	△ 3,000	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1)企業連携イベント集約化と発信	情報収集、集約、会議 →				発信 →							
(2)イノベーションプロダクトの発信	開催・委託準備 →				実施 →							
(3)テクニカルビジットの開催	検討・委託 →				実施 → 報告							
(4)横浜のビジネス環境の発信	検討・委託準備 →				実施 →							

【事業開始年度】  
平成31年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

課長	係長	係
高木 秀昭	大橋 直之	村尾 雄太

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 ライフイノベーション推進課 ]

事業名	
5 款 1 項 3 目	横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業 (1)企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
2	1
8	7

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-3 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	52,392	0				52,392	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	67,597					67,597	
増△減	△ 15,205	0	0	0	0	△ 15,205	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	9,346	61,346	64,046
算 市債+一般財源	9,346	61,346	64,046
決 事業費	1,863	52,978	61,689
算 市債+一般財源	1,863	52,978	61,689

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	52,392	52,392
算 市債+一般財源	52,392	52,392

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜から、健康・医療分野(※)のイノベーションを持続的に創出していくことを目的とし、産学官金が連携して取り組むためのプラットフォームである横浜ライフイノベーションプラットフォーム(LIP.横浜)を推進します。企業・大学・研究機関で構成するネットワークから革新的なプロジェクトを生み出すとともに、LIP.横浜の会員企業をはじめ、中小・ベンチャー企業等に対する製品化に向けた支援を行い、新技術・新製品の開発を促進します。また、「イノベーション都市・横浜」の実現に向け、市内拠点や活動等と連携してLIP.横浜の取組を発信し、新たな資源や次の投資を呼び込む好循環(エコシステム)の創出を目指します。(「(2)中小・ベンチャー企業等支援事業」と共通)  
(※)健康・医療分野：創薬、医療機器開発、診断技術開発、予防医療、再生医療、介護・福祉、健康サービスなど

- 企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業  
ネットワークから革新的なプロジェクトが創出されるよう、企業・大学・研究機関のニーズ・シーズ収集、マッチング会やセミナー開催などの取組を推進します。
- ライフイノベーション分野産学連携等推進事業  
(1)ライフイノベーション分野産学連携等推進事業費(横浜市立大学)  
LIP.横浜の中核的な機関である横浜市立大学が持つ研究シーズを活用し、産学連携等の取組を推進します。  
(2)ライフイノベーション分野産学連携等推進事業費(理化学研究所)  
LIP.横浜の中核的な機関である理化学研究所が持つ研究シーズを活用し、産学連携等の取組を推進します。

【実績及び今後見込み】

	30年度(実績)	元年度(見込)	2年度(見込)
プロジェクト創出件数	43件	40件程度	40件程度
協力機関・会員数(累計)	227	280	330

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業	48,000	63,000	△15,000	
企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業業務		18,000		事業の見直しによる減
ライフイノベーション分野産学連携等推進事業		45,000		事業の見直しによる減
広報・PR等	4,392	4,597	△205	事業の見直しによる減
合計	52,392	67,597	△15,205	

【事業スケジュール】

- 企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業  

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
契約 ニーズ・シーズ収集等、コーディネート業務											報告
- ライフイノベーション分野産学連携等推進事業  

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
交付 連携プロジェクト等の推進											報告

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

ライフイノベーション分野産学連携等推進事業費(横浜市立大学)補助金交付要綱  
 ライフイノベーション分野産学連携等推進事業費(理化学研究所)補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

政策局「横浜市将来人口推計」（平成29年12月）、総務省「国勢調査」（平成27年）、  
（一財）バイオインダストリー協会公開資料「都道府県別バイオベンチャー企業数」（平成27年1月）、  
矢野経済研究所「横浜・神奈川のライフサイエンス産業の集積」（平成30年9月現在）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中野 浩一郎	宮島 大輔	

( 経済 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 ライフイノベーション推進課 ]

事業名	
5 款 1 項 3 目	横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業 (2) 中小・ベンチャー企業等支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
2	1
3	3

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-3 11
令和元年度 事業評価書 番号	5-1-3 14、15

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	80,769	0					80,769
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	82,296						82,296
増△減	△1,527	0	0	0	0	0	△1,527

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	122,293	124,056	72,296
算	市債+一般財源	122,293	124,056	72,296
決算	事業費	99,088	77,565	71,489
算	市債+一般財源	99,088	77,565	71,489

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	80,769	80,769
算	市債+一般財源	80,769	80,769

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業の目的・必要性は「(1)企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業」と同じ

1 中小・ベンチャー企業等支援事業

LIP.横浜の会員企業をはじめとした中小企業等に対して、①異分野大手企業・大学とのマッチングイベントの開催、②LIP. YOKOHAMA BIBLIOの運営、③個別訪問・相談受け入れ、④各種セミナーの実施、⑤中小企業等の広報・PR力向上支援等を行い、企業のニーズに応じて着実な実用化に向けた支援を実施します。また、新たに出張展示やそれに伴うコンサルティングを行うなど、技術連携・販路開拓の支援を強化します。

2 LIP.横浜トライアル助成事業

公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団の行う、健康・医療分野の基礎研究成果や臨床ニーズ等の実用化に向けた産学連携事業の創出及び推進に繋がる取組のうち、市内の拠点で行われる試作品開発などに対する研究開発費の助成事業に対して事業費を補助します。

3 医工連携推進事業

医療機器開発等に取り組む企業に対する展示会出展支援や医療機関へのニーズ収集等に加え、特にコーディネーターを活用した個別相談等を拡充し、研究開発や販路拡大を支援します。

4 バイोजャパン開催・出展支援事業

横浜で開催されるアジア最大級のバイオ産業展示会「バイोजャパン2020」への開催支援を行うとともに、同展示会への出展支援により、市内中小企業等の技術連携や販路開拓等に向けたビジネスマッチングを推進します。

【実績及び今後見込み】

	30年度	元年度(見込)	2年度(見込)
中小・ベンチャー企業等支援事業セミナー・マッチングイベント開催件数	4件	20件	20件
トライアル助成(交付決定件数)	28件	20件	20件
医工連携コーディネーター活動件数	127件	100件	140件

【事業費の内訳】

内容	2年度	元年度	差引	説明
中小・ベンチャー企業等支援事業	41,800	44,000	△2,200	必要額の精査による減
LIP.横浜トライアル助成事業補助金	20,000	20,000	0	
医工連携推進事業補助金	11,450	10,800	650	コーディネーター活動の強化による増
バイोजャパン開催・出展支援事業	7,519	7,496	23	
バイオ産業活性化委事業補助金		5,000		
バイोजャパン出展料		1,296		
バイोजャパン出展業務委託費		1,200		
合計	80,769	82,296	△1,527	

【 事業スケジュール 】

1 中小・ベンチャー企業等支援事業補助金

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
交付	← 活動（イベント・セミナー開催、個別訪問・相談受入等） →										

2 LIP. 横浜トライアル助成事業補助金

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 募集 →		審査		交付		← 研究		活動		→ 報告	

3 医工連携推進事業補助金

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
交付	← 活動（展示会出展、マッチングイベント、個別支援等） →										

4 バイोजパン開催・出展支援事業

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 募集 →		← 出展調整、説明会 →		出展		フォローアップ					

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令 】

中小・ベンチャー企業等支援事業費補助金交付要綱、（公財）横浜企業経営支援財団補助金交付要綱  
 バイオ産業活性化事業補助金要綱

【 根拠とするデータ等 】

政策局「横浜市将来人口推計」（平成29年12月）、総務省「国勢調査」（平成27年）、  
 （一財）バイオインダストリー協会公開資料「都道府県別バイオベンチャー企業数」（平成27年1月）、  
 矢野経済研究所「横浜・神奈川のライフサイエンス産業の集積」（平成30年9月現在）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中野 浩一郎	中西 さやか	

( 経済 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

「経済局 ライフィノベーション推進課

事業名	
5款 1項 3目	横浜ライフィノベーションプラットフォーム推進事業 (3)健康経営・ヘルスケアビジネス推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
2	1
15	3

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-3 13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	10,030	5,015					5,015
補助事業							
単独事業		補助率 50%					
令和元年度	13,000	6,500					6,500
増△減	△ 2,970	△ 1,485	0	0	0	0	△ 1,485

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	5,000	11,300	11,500
算	市債+一般財源	5,000	5,650	5,750
決算	事業費	4,374	5,131	10,283
算	市債+一般財源	4,374	5,131	5,141

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	10,030	10,030
算	市債+一般財源	10,030	10,030

方針に関する決裁 種別( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

少子高齢化や労働力人口の減少等を受け、市内中小事業者の人手不足や生産性向上に対応するためには、市内事業所が従業員等の健康増進に戦略的に取り組む「健康経営」の推進が重要です。このため、健康福祉局と連携して健康経営の普及啓発や、「横浜健康経営認証」制度の推進などによる取組支援、「健康経営支援拠点」の設置・運営の支援などを行います。あわせて、健康経営に取り組むことによる労働生産性等の効果測定を行います。

また、横浜ライフィノベーションプラットフォーム「LIP.横浜」の一環として、健康寿命の延伸や超高齢社会の進展に対応し、市場拡大が見込まれる健康・医療・介護等分野におけるヘルスケア関連産業の、ニーズ(地域包括ケアシステムなど)に基づいたビジネス創出を、健康福祉局と連携して取り組みます。企業・団体と横浜市が連携して「健康経営」の推進やヘルスケア関連産業の創出に向けたオープンなネットワークである「よこはまウェルネスパートナーズ」の活動を展開していきます。

※財源として、内閣府の「地方創生推進交付金」を活用します。(3年計画の3年目)

1 健康経営普及促進事業

(1) 健康経営の普及啓発

健康福祉局と連携しながら実施してきた、市内全域・全業種の企業や事業所を対象とした健康経営の普及啓発を強化します。具体的には、「横浜健康経営認証」制度の普及促進、市域レベルでの健康経営セミナーの開催に加え、協力企業と協働した健康経営普及啓発セミナーや、健康経営認証制度の説明会を開催し、横浜健康経営認証事業所数の拡大を目指します。

(2) 健康経営の取組支援

企業集積地における、民間協働型の健康経営支援拠点について、設置したウェルネスセンターの事業経費の一部を補助します。(29年度「新横浜ウェルネスセンター」、30年度「LINKAI横浜金沢ウェルネスセンター」、令和元年度「横浜駅ウェルネスセンター」)

また、港南区と連携して、健康経営支援拠点の機能拡充による横浜健康経営認証の普及に向けた訪問型支援を試行実施します。

(3) 健康経営の効果測定

「横浜健康経営認証」事業所を対象に、健康経営に取り組むことによる生産性向上等の効果測定を継続して行います。また、地方創生推進交付金実施計画の重要業績評価指標の一つである、従業員の健康づくりに積極的に取り組む事業所における採用・離職状況等について、調査を行います。効果測定結果を周知することで、さらなる健康経営の普及に取り組めます。

2 ヘルスケアビジネス創出支援事業

平成29年度に2区と連携し、在宅療養支援分野におけるニーズに基づいた製品開発・ビジネス創出支援を行い、平成30年度は高齢者施設等におけるニーズ把握、令和元年度は医療関連従事者等におけるニーズ把握から製品開発・ビジネス創出を行いました。新たに令和2年度は、これまで把握したニーズをもとに、先端技術導入や実証実験の実施などを行い、更なるヘルスケアビジネスの創出に向けて、健康福祉局と連携して取り組みます。

実施にあたっては、「LIP.横浜」の一環として、地域版次世代ヘルスケア産業協議会の一つである「よこはまウェルネスパートナーズ」のネットワークを活用し、取り組みます。

【実績の推移・今後見込み】

		28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込	令和2年度見込
1 健康経営普及促進事業						
(1) 普及啓発セミナー等開催	大規模※	1回、380人	2回、400人	2回、420人	2回、400人	1回、250人
	小規模	—	4回	8回	12回	12回
	認証事業所数	28事業所	57事業所	199事業所	200事業所	250事業所
(2) 健康経営支援拠点助成(件)		—	1件	2件	3件	2件
(3) 健康経営の効果測定		—	取組開始・検討	継続取組・検討	継続取組・検討	継続取組
2 ヘルスケアビジネス創出支援事業						
(1) 新たなヘルスケアビジネスの創出(件)		3	1	4	3	3
(2) ビジネス創出に向けたマッチング(件)		—	—	52	20	20

※健康経営会議実行委員会との共催による「よこはま健康経営会議」及び「よこはまウェルネスパートナーズ」総会を指す。

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差引	説 明
1 健康経営普及促進事業	5,630	5,500	130	
(1) 普及啓発セミナー等開催	1,380	750	630	
(2) 健康経営支援拠点補助		3,000		
(3) 健康経営の効果測定		1,750		
2 ヘルスケアビジネス創出支援事業		7,500		
(1) ビジネス創出支援		7,500		
合 計	10,030	13,000	△2,970	

【 事業スケジュール 】

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1 健康経営普及促進事業				
(1) 普及啓発セミナー等開催	小規模セミナー		大規模セミナー (健康経営会議)	
(2) 健康経営支援拠点助成・継続 (LINKAI横浜金沢・横浜駅)	運営支援			
(3) 健康経営の効果測定	協力企業募集 企業との調整	認証取得支援試行実施	効果測定調査・企業ヒアリング	効果測定
2 ヘルスケアビジネス創出支援事業				
(1) 新たなヘルスケアビジネスの創出	ニーズ調査依頼	ニーズ調査企業ヒアリング	マッチング	伴走型支援

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

健康・医療戦略推進法第4条、「健康・医療戦略」  
 経済財政運営と改革の基本方針2019  
 成長戦略実行計画  
 未来投資戦略2018  
 生涯現役社会の構築に向けた「アクションプラン2019」（次世代ヘルスケア産業協議会（経済産業省））  
 地域でのヘルスケアビジネス創出に向けた取組方針（次世代ヘルスケア産業協議会（経済産業省））  
 第2期健康横浜21  
 第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画  
 横浜市スポーツ推進計画  
 健康経営支援拠点モデル事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市景況・経営動向調査（平成30年12月実施 特別調査 健康経営について）  
 就業構造基本調査（平成24年）【市内勤労者の年齢構成】  
 第1期横浜市国民健康保険事業実施計画【年齢階級別国保加入者年間医療費（P.7）】  
 第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画  
 横浜市将来人口推計（平成29年12月）  
 平成30年度地方創生推進交付金実施計画及び認定書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石津 雄一郎	佐山 如徳	

( 経済 局 - )

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[ 経済局 ライフイノベーション推進課 ]

事業名
5款 1項 3目 横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業 (4) バイオ産業活性化事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
2	1

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-3 14
令和元年度 事業評価書 番号	5-1-3 16

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	59,876	0		34,871		25,005
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和元年度	59,876			6,600		53,276
増△減	0	0	0	28,271	0	△ 28,271

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	58,176	69,176	59,376
算 市債+一般財源	47,076	58,076	50,776
決 事業費	54,586	68,527	58,474
算 市債+一般財源	43,654	57,497	49,638

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	59,876	59,876
算 市債+一般財源	25,005	25,005

方針に関する決裁 種別( )  
(有) (H.17年2月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 木原記念横浜生命科学振興財団補助事業

（公財）木原記念横浜生命科学振興財団は、学术交流及び学術奨励を行い、広く社会に生命科学研究の重要性を伝えるとともに、生命科学における大学や研究機関と産業界等との共同研究の組織化を推進し、その有機的連携を図ること及び自ら共同研究に参画して実施することをもって、神奈川県内の生命科学の振興とその応用による産業の活性化に寄与することを目的としています。

当財団は県内唯一の健康・医療分野における産学官連携の中核的推進機関であり、高い専門性と独自のネットワークを有しています。その強みを活かし、革新的な研究開発や技術の応用・発展につながるプロジェクトの創出支援や、産業化のためのビジネスマッチング支援などの取組を推進することにより、横浜ライフイノベーションプラットフォーム（LIP.横浜）（※）の成果創出において重要な役割を担っています。

当財団が担う生命科学分野の学術振興や、独自のネットワークを活かした研究開発プロジェクト創出支援及び産業化に向けたビジネスマッチング支援等の公益的取組について、円滑な事業運営を図るため、人件費の補助を行います。

※ 横浜から、健康・医療分野のイノベーションを持続的に創出していくことを目的とし、横浜市が産学官金と連携して取り組むためのプラットフォーム。

- (1) 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発
  - ・優れた研究成果に対する顕彰：木原記念学術賞の授与
  - ・市民に対する生命科学知識普及事業：木原記念こども科学賞など
- (2) 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進
  - ・創薬及び関連技術に係る共同研究の企画・運営
  - ・横浜バイオ医薬品研究開発センターを中心とした、バイオ医薬品研究開発
- (3) 生命科学の応用による産業活性化の支援
  - ・横浜ライフイノベーションプラットフォーム（LIP.横浜）における市内中小企業等への相談対応、マッチング支援、研究開発プロジェクト創出支援
  - ・横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークの拡大・強化、研究者シーズ発表会、ホームページやメールマガジンによる情報発信、国内外の業界展示会への出展など
- (4) 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営
  - ・賃貸型研究開発施設（横浜バイオ産業センター）の管理運営

2 研究開発拠点管理事業

- (1) 横浜バイオ産業センター及び周辺基盤施設の設置に係る北部第二水再生センター上部占用料

(2) 周辺基盤施設の修繕

〔下水道事業に対する占用料〕 〇千円（横浜バイオ産業センター部分 〇千円、周辺基盤施設部分 〇千円）

横浜バイオ産業センター部分は、「横浜バイオ産業センターの管理運営に関する事業協定書」に基づき木原財団が負担。

〔周辺基盤施設に係る修繕料〕 〇千円

【 実績及び今後見込み 】

内容	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
研究開発プロジェクト創出件数	12	7	14	15
横浜バイオ産業センター入居率	100%	100%	100%	100%

【 事業費の内訳 】

事業名	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 木原記念横浜生命科学振興財団補助事業	50,176	50,176	0	前年度と同額
2 研究開発拠点管理事業	9,700	9,700	0	前年度と同額
合 計	59,876	59,876	0	

【 事業開始年度 】

平成16年度



【 根拠法令 】

(公財) 木原記念横浜生命科学振興財団補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

政策局「横浜市将来人口推計」(平成29年12月)、総務省「国勢調査」(平成27年)、  
(一財)バイオインダストリー協会公開資料「都道府県別バイオベンチャー企業数」(平成27年1月)、  
矢野経済研究所「横浜・神奈川のライフサイエンス産業の集積」(平成30年9月現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中野 浩一郎	宮島 大輔	田村 綾子

( 経済 局 - )

(様式②-3) 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[ 経済局 ライフイノベーション推進課 ]

事業名	
5 款 1 項 3 目	横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業 (5)グローバルパートナーシップ事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
(要求)	(22,800)						(22,800)
審査	17,000						17,000
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
前年度	0						0
増△減	17,000	0	0	0	0	0	17,000

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費			
	市債+一般財源			
決算	事業費			
	市債+一般財源			

【事業の目的・必要性】

LIP.横浜では、米国サンディエゴのバイオクラスター中核機関「バイオコム」との覚書に基づく相互連携を進め、LIP.横浜会員と海外企業等とのビジネスマッチングを推進しています。  
また、サンディエゴに加え、アジア・欧州への展開を望む市内企業は多いものの、企業単独では連携先発掘や継続的な関係構築に課題があります。そこで、相互交流を促進するため、クラスター中核機関とのパートナーシップ構築事業を実施します。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

- 米国サンディエゴPR事業  
横浜とサンディエゴをつなぐイノベーション・エコシステムの構築に向けて、BIO International Convention等の機をとらえ、サンディエゴ現地でのPRイベントを実施します。
- 中国上海連携推進事業  
友好都市である上海市のクラスター中核機関との連携協定を締結し、市内企業の中国展開を支援すると共に、中国国際輸入博覧会における企業の出展支援を強化します。
- 欧州連携推進事業  
欧州への展開を志向する市内企業に対し多面的な支援を可能にするため、クラスター中核機関との連携に向けた調整を進めます。

事業のKPI	H30年度	R1年度	R2年度
マッチング件数	40	30	135
海外展開支援企業数	10	14	21

【実績の推移・今後見込み】

項目	H30年度	R1年度	R2年度
(1) 米国サンディエゴPR事業	●	●	●
		PRイベント開催(BIO参加支援)	
		現地支援機関との連携(覚書に基づく取組、協定に基づく取組)	
		アクセラレーションプログラム実施	
(2) 中国上海連携推進事業		●	●
		現地クラスターとの調整・連携	
		中国国際輸入博覧会出展	
(3) 欧州連携推進事業		●	●
		現地クラスターとの調整	

【事業費の内訳】

	前年度 (a)	要求 (b)	審査 (c)	差引 (c)-(b)	前年差 (c)-(a)
(1) 米国サンディエゴPR事業	0	9,000			
(2) 中国上海連携推進事業	0	9,000	17,000	▲ 5,800	17,000
(3) 欧州連携推進事業	0	4,800			
合計	0	22,800	17,000	▲ 5,800	17,000

【 事業スケジュール 】

(1) 米国サンディエゴPR事業

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
←準備・調整→		BIO	← フォローアップ →			BioJapan	← フォローアップ →				

(2) 中国上海連携推進事業

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
←	中国国際輸入博覧会（公募・勉強会・出展支援）					→	覚書締結	← 覚書に基づく相互交流 →			

(3) 欧州連携推進事業

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
←	クラスター中核機関との連携に向けた調整										→

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

（公財）横浜企業経営支援財団補助金交付要綱

【 根拠となるデータ等 】

別紙のとおり

【 審査の考え方 】

所要額を精査して計上。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 ライフイノベーション推進課 ]

事業名	
5 款 1 項 3 目	横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業 (5) グローバルパートナーシップ事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
2	1
3	3

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-3 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	25,170	0		3,000			22,170
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	11,000			3,000			8,000
増△減	14,170	0	0	0	0	0	14,170

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予	事業費	-	-	5,000
算	市債+一般財源	-	-	5,000
決	事業費	-	-	3,279
算	市債+一般財源	-	-	3,279

歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	25,170	25,170
算	市債+一般財源	25,170	25,170

方針に関する決裁 種別( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

LIP. 横浜では、米国サンディエゴのバイオクラスター中核機関「バイオコム」との覚書に基づく相互連携を進め、LIP. 横浜会員と海外企業等とのビジネスマッチングを推進しています。

また、サンディエゴに加え、アジア・欧州への展開を望む市内企業は多いものの、企業単独では連携先発掘や継続的な関係構築に課題があります。そこで、相互交流を促進するため、クラスター中核機関とのパートナーシップ構築事業を実施します。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

- 1 米国サンディエゴ連携推進事業  
「バイオコム」との覚書に基づく相互連携を引き続き推進するとともに、起業家支援組織「コネクト」と連携したアクセラレーションプログラムを拡充し、LIP. 横浜会員と海外企業等とのビジネスマッチングを推進します。
- 2 米国サンディエゴPR事業  
横浜とサンディエゴをつなぐイノベーション・エコシステムの構築に向けて、BIO International Convention等の機をとらえ、新たにサンディエゴ現地でのPRイベントを実施します。
- 3 中国上海連携推進事業  
友好都市である上海市のクラスター中核機関との連携協定を締結し、市内企業の中国展開を支援すると共に、中国国際輸入博覧会における企業の出展支援を強化します。
- 4 欧州連携推進事業  
欧州への展開を志向する市内企業に対し多面的な支援を可能にするため、クラスター中核機関との連携に向けた調整を進めます。

事業のKPI	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
マッチング件数	40	30	135	165
海外展開支援企業数	10	14	21	21

【実績の推移・今後見込み】

項目	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
(1) 米国サンディエゴPR事業	● 現地支援機関との連携(覚書に基づく取組、協定に基づく取組)	● PRイベント開催(BIO参加支援)	● アクセラレーションプログラム実施	●
(2) 中国上海連携推進事業	●	● 現地クラスターとの調整	● 現地クラスター連携	● 中国国際輸入博覧会出展
(3) 欧州連携推進事業	●	● 現地クラスターとの調整等	●	● 現地クラスター連携

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
(1) 米国サンディエゴ連携推進事業	8,170	11,000	△ 2,830	事業手法の見直しによる減
(2) 米国サンディエゴPR事業	7,500	0	7,500	事業創設に伴う増
(3) 中国上海連携推進事業	8,000	0	8,000	事業創設に伴う増
(4) 欧州連携推進事業	1,500	0	1,500	事業創設に伴う増
合計	25,170	11,000	14,170	

【 事業スケジュール 】

(1) 米国サンディエゴ連携推進事業

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
募集	審査	企業選定	キックオフ	メンタリング	デモ	←フォローアップ→			デモ		

(2) 米国サンディエゴPR事業

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
←準備・調整→	BIO		←	フォローアップ	→	BioJapan	←	フォローアップ	→		

(3) 中国上海連携推進事業

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
←	中国国際輸入博覧会（公募・勉強会・出展支援）					→	覚書締結	←	覚書に基づく相互交流			→

(4) 欧州連携推進事業

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
←	クラスター中核機関との連携に向けた調整										→

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

（公財）横浜企業経営支援財団補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

政策局「横浜市将来人口推計」（平成29年12月）、総務省「国勢調査」（平成27年）、

（一財）バイオインダストリー協会公開資料「都道府県別バイオベンチャー企業数」（平成27年1月）、

矢野経済研究所「横浜・神奈川のライフサイエンス産業の集積」（平成30年9月現在）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石津 雄一郎	鈴木 恵子	

（ 経済 局 - ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 ライフイノベーション推進課 ]

事業名  
5款 1項 3目

特区推進事業

特記事項

中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策

政策番号	主な施策番号
2	1

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-3 12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,600	0					2,600
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	2,500						2,500
増△減	100	0	0	0	0	0	100

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	9,000	6,000	3,500
算 市債+一般財源	9,000	6,000	3,500
決 事業費	6,210	1,713	2,632
算 市債+一般財源	6,210	1,713	2,632

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,600	2,600
算 市債+一般財源	2,600	2,600

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

国際戦略総合特区は平成23年12月に神奈川県・川崎市と共に指定を受け(平成29年3月に5年間更新)、国家戦略特区は平成26年5月に横浜市を含む神奈川県が東京圏の一部として指定を受けています。特区制度による支援措置及び特例措置の活用を促進しつつ、特区区域における事業を推進します。

- 国際戦略総合特区推進事業  
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の目標の実現を目指し、「LIP 横浜」で支援するプロジェクト等に対し、総合特区制度の活用を促進します。また、総合特区計画を共同提案した神奈川県・川崎市と連携し、計画の作成や内閣府との調整、セミナー等によるPRを実施します。また、必要に応じて推進主体となる「ライフイノベーション地域協議会」を開催します。
- 国家戦略特区推進事業  
市内で実施される事業について国家戦略特区制度の活用を促進するために、制度周知や専門家のアドバイスなどによる支援を行うとともに、国・県・民間事業者等との調整を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度	29年度	30年度	元年度(見込)	2年度(見込)
国際戦略総合特区推進事業					
1 地域協議会の実施	1回	1回	0回	2回	2回
地域協議会セミナーの実施	1回	1回	1回	1回	1回
国家戦略特区推進事業					
2 区域計画で市が認定を受けた規制の特例措置等	3件	0件	1件	1件	1件
新たな措置に係る提案件数	0件	3件	0件	1件	3件

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
1 国際戦略総合特区推進事業				
2 国家戦略特区推進事業				執行見込み件数の見直しによる増
合計	2,600	2,500	100	

【事業スケジュール】

- 国際戦略総合特区推進事業

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 活動(セミナー開催、制度周知・神奈川県や川崎市との調整等) →											
- 国家戦略特区推進事業

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 活動(国・県等との調整、制度周知・コンサルタントの派遣等の支援) →											

【事業開始年度】

- 国際戦略総合特区推進事業 平成24年度
- 国家戦略特区推進事業 平成26年度

【根拠法令】

総合特別区域法  
国家戦略特別区域法

【根拠とするデータ等】

政策局「横浜市将来人口推計」(平成29年12月)、総務省「国勢調査」(平成27年)、  
(一財)バイオインダストリー協会公開資料「都道府県別バイオベンチャー企業数」(平成27年1月)、  
矢野経済研究所「横浜・神奈川のライフサイエンス産業の集積」(平成30年9月現在)  
総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」(平成30年6月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石津 雄一郎	鈴木 恵子	

(様式②-1)

# 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局ものづくり支援課 ]

事業名
5款 1項 3目
減債基金積立金(市工連)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	5-1-3 3
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	2,770	0		2,770		0
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	2,798			2,798		0
増△減	△ 28	0	0	△ 28	0	0

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	3,071	3,032	2,993
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	3,070	3,032	2,993
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,756	2,736
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

### 【事業の概要及び令和2年度実施内容】

(一社)横浜市工業会連合会(以下市工連)は、本市の推進する中小製造業の新技術・新製品の開発支援、新事業分野への参入支援の場として、T3(鳥浜トライ&トライアルステージ)を整備し、平成20年4月に供用を開始しました。  
T3の整備費については、市工連が経済産業省の補助を得たほか、(公財)横浜企業経営支援財団(IDECC)から「横浜市産業活性化資金」の融資を得て調達しました。  
「横浜市産業活性化資金」制度の見直しにより、平成21年度に本制度からの借入金を本市貸付金に変更したため、この市工連への貸付から生じる令和元年度の元利償還額を減債基金に積み立てます。(令和元年度より償還利息については、固定金利から一年ごとの変動金利を採用。)

### 【令和2年度見込み】

	9月	3月	合計
元金	1,314	1,314	2,628
利息	72	70	142
合計	1,386	1,384	2,770

### (参考)貸付金概要

借入金使途	貸付金額	契約日(※)	最終弁済日	返済方法	利息
設備資金	46,000千円	H22.3.19	R10.3.27	平成22年9月27日を第1回として、以降毎年9月、3月の25日に返済	年利0.74% 毎年9月、3月の25日にそれぞれの日までの利息を前払い

※ 本市長期貸付日(当初、市工連がIDECCから産業活性化資金を借入れた時期は平成20年3月28日)

### 【根拠法令】

横浜市減債基金条例 第1条、第2条、第4条

### 【根拠となるデータ】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	矢野 虎鉄	伊藤 剛

( 経済局 - )